

(様式5)

公益財団法人 大学基準協会

2023 (令和5) 年度 短期大学認証評価用

# 短期大学基礎データ

(令和3年2月改訂)

～ 作成例 ～

設置基準上必要専任教員数等  
算出メモ作成例付き

○ ○ 短 期 大 学

◆短期大学基礎データ作成上の注意事項（本頁は削除しないでください）

- 1 表中の「N」は短期大学認証評価実施年度を指します。  
表中で特に指示がある場合を除いて、各表とも年度ごとに5月1日現在の情報を記載してください（年度指定がない場合は、すべてN-1年度の情報）。  
また、年度は必ず西暦で記入してください。
- 2 紙媒体で提出する場合は、A4判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。  
また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。
- 3 小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載し、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に短期大学独自の注をつけて記述してください。
- 6 該当しない表や、該当しない欄がある場合でも、表や欄自体を削除せず、全体に斜線を引くなどしてください。
- 7 各表の欄外注において「学科、専攻科（又はその他の組織）」という場合の「その他の組織」とは、表1注4で指示する「教育を担当する独立の組織」を意味します。
- 8 以上の注意事項のほか、各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。  
また、募集停止学科・専攻科等の取り扱いについては次シートを参照してください。
- 9 表1に記載した設置基準上必要となる専任教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、短期大学設置基準で参照した箇所や算出に際して利用した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。

「その他の組織」とある場合の対象範囲に注意してください。

募集停止学科・専攻科等の取り扱いについて(本頁は削除しないでください)

	「点検・評価報告書」における「全学」の範囲	「短期大学基礎データ」				「基礎要件確認シート」
		表1 「教育研究組織」欄 の記載	表1 「教員組織」欄の記載	表2	表3～8	
短期大学認証評価実施年度から募集停止する場合	○	○ 「短期学士課程」「専攻科」「別科等」へ記載(備考に募集停止となる旨を注記)	○	○	○	○
募集停止後、短期大学認証評価実施前年度において標準修業年限内の学生が在籍している場合	○	○ 「学生募集停止中の学科・専攻科等」へ記載	△ (当該学科・専攻科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述(設置基準上必要専任教員数は不要))	○	○	○
募集停止後、短期大学認証評価実施前年度において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している場合	×	○ 「学生募集停止中の学科・専攻科等」へ記載(学科・専攻科名称等を斜体(イタリック)で表示する)	△ (当該学科・専攻科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述(設置基準上必要専任教員数は不要))	×	×	×

# 目 次

	頁
<b>基本情報</b>	
(表1) 組織・設備等	1
(表2) 学生	5
<b>学生の受け入れ</b>	
(表3) 学科・専攻、専攻科における志願者・合格者・入学者数	7
<b>教員・教員組織</b>	
(表4) 主要授業科目の担当状況 (短期大学士課程)	9
(表5) 専任教員年齢構成	12
<b>学生支援</b>	
(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	13
(表7) 奨学金給付・貸与状況	15
<b>教育研究等環境</b>	
(表8) 教育研究費内訳	16
<b>大学運営・財務</b>	
(表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体) ※私立短期大学のみ	18
(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (短期大学部門) ※私立短期大学のみ	19
(表11) 貸借対照表関係比率 ※私立短期大学のみ	20
(表12) 財務関係比率 ※公立短期大学のみ	21
※ 専門職短期大学及び専門職学科については、以下の表も作成してください。	
<b>教育課程・学習成果</b>	
(表13) 1授業当たりの学生数	22

専門職短期大学は別様式

基本情報

(表1) 組織・設備等

事項	記入欄			備考	
短期大学の名称	〇〇短期大学				
学校本部の所在地	〇〇県××市△△町2-3-4				
教育研究組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称	開設年月日	所在地	備考
		<input type="radio"/> 〇〇学科 昼間主コース 夜間主コース <input type="checkbox"/> △△学科 <input type="checkbox"/> ▲▲専攻 <input type="checkbox"/> ▼▼専攻	19XX年4月1日 20XX年4月1日	〇〇県××市△△町2-3-4 〇〇県××市△△町2-3-4	
	専攻科	専攻の名称	開設年月日	所在地	備考
		<input type="radio"/> 〇〇専攻			
別科等	別科等の名称	開設年月日			備考
	<input type="checkbox"/> 別科				
学生募集停止中の学科・専攻科等		<input type="checkbox"/> 〇〇学科 <input type="checkbox"/> 〇〇専攻 ( 年度学生募集停止, 在学生数 人 )			

昼夜開講制をとっている学科は、昼間主コースと夜間主コースに分けて記入してください。

[注]2を参照してください。

募集停止後、作成基準日において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している学科・専攻科等についても、その名称等を斜体(イタリック)で表示したうえでここに記載してください。

評価実施年度(2023年度)に募集停止した学科・専攻科等はここではなく上の欄に記載し、備考にその旨を注記してください。

教員組織の欄は、本表前半にある教育研究組織の欄で記載した組織単位で記入してください([注]4)。なお、「学生募集停止中の学科・専攻科等」に記載した組織は対象外ですが、その組織のみに所属する教員がいる場合は行を設けて記入してください(「基準数」「うち教授数」の欄は「-」とし、備考欄に作成基準日の在籍学生数を記載)。

短期大学士課程	学科・専攻課程の名称	専任教員等							非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考	
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手
教員組織	○○学科(昼間主・夜間主)	4人	2人	5人	0人	11人	5人	2人	1人	10人	38.2人	
	△△学科▲▲専攻	4人	2人	0人	1人	7人	4人	2人	2人	11人	44.9人	
	▼▼専攻	4人	2人	1人	1人	8人	4人	2人	1人	8人	24.4人	
	(大学全体の入学定員に応じた教員数)	人	人	人	人	人	4	2	0人	0人	-	
	計	12	6	6	2	26	17	8	4	29		
専攻科	専攻の名称	専任教員等							非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考	
	教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手				
	○○専攻	3人	2人	0人	0人	0人	-	-	-人	-人	-人	
	計	3	2	0	0	0			0	0		

在籍学生数は表2の**評価実施前年度(2022年度)**の数値を用いてください。  
「専任教員一人あたりの在籍学生数」は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

灰色の網掛け部は、数値がエクセル上で自動計算されます。

該当がない場合でも、専攻科の欄は削除せず、斜線等を記入して提出してください。

校地等	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考																				
	校舎敷地面積	—	120000 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	120000 m <sup>2</sup>	面積の数値に端数が出る場合は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。																				
	運動場用地	—	30000 m <sup>2</sup>	—	—	30000 m <sup>2</sup>																					
	校地面積計	40000 m <sup>2</sup>	150000 m <sup>2</sup>	—	—	150000 m <sup>2</sup>																					
	その他	—				0																					
校舎面積計	3650 m <sup>2</sup>	56000 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	56000 m <sup>2</sup>																						
校舎等	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	<p>キャンパスが複数ある場合は、下のようになっています。ただし、「基準面積」はキャンパスごとに記入する必要はありません。</p> <p>&lt;校地等&gt;</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>基準面積</th></tr> <tr><td>校舎敷地面積 (〇〇キャンパス)</td><td>—</td></tr> <tr><td>運動場用地 (〇〇キャンパス)</td><td>—</td></tr> <tr><td>校舎敷地面積 (××キャンパス)</td><td>—</td></tr> <tr><td>運動場用地 (××キャンパス)</td><td>—</td></tr> <tr><td>校地面積計</td><td>20,000 m<sup>2</sup></td></tr> </table> <p>&lt;校舎等&gt;</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>基準面積</th></tr> <tr><td>校舎面積 (〇〇キャンパス)</td><td>—</td></tr> <tr><td>校舎面積 (××キャンパス)</td><td>—</td></tr> <tr><td>校舎面積計</td><td>10,081 m<sup>2</sup></td></tr> </table>	区分	基準面積	校舎敷地面積 (〇〇キャンパス)	—	運動場用地 (〇〇キャンパス)	—	校舎敷地面積 (××キャンパス)	—	運動場用地 (××キャンパス)	—	校地面積計	20,000 m <sup>2</sup>	区分	基準面積	校舎面積 (〇〇キャンパス)	—	校舎面積 (××キャンパス)	—	校舎面積計	10,081 m <sup>2</sup>
	区分	基準面積																									
	校舎敷地面積 (〇〇キャンパス)	—																									
	運動場用地 (〇〇キャンパス)	—																									
	校舎敷地面積 (××キャンパス)	—																									
	運動場用地 (××キャンパス)	—																									
	校地面積計	20,000 m <sup>2</sup>																									
	区分	基準面積																									
	校舎面積 (〇〇キャンパス)	—																									
	校舎面積 (××キャンパス)	—																									
校舎面積計	10,081 m <sup>2</sup>																										
校舎面積計	3650 m <sup>2</sup>	56000 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	56000 m <sup>2</sup>																						
教員研究室	学科・専攻等の名称	室数																									
	〇〇学科	6室																									
	△△学科▲▲専攻	6室																									
	▼▼専攻	6室																									
	区分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設																					
	〇〇キャンパス教室等施設	30室	10室	5室	2室	1																					
図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数																								
	〇〇図書館本館	1550 m <sup>2</sup>	250席																								
	図書館等の名称	図書[うち外国書]	学術雑誌[うち外国書]	電子ジャーナル[うち国外]																							
	〇〇図書館本館	96684 [ 25874 ] 冊	700 [ 250 ] 種	100 [ 80 ] 種																							
	計	96684 [ 25874 ]	700 [ 250 ]	100 [ 80 ]																							
体育館	体育館	体育館																									
	〇〇キャンパス	2099 m <sup>2</sup>																									

面積の数値に端数が出る場合は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

キャンパスが複数ある場合は、下のようになっています。ただし、「基準面積」はキャンパスごとに記入する必要はありません。

<校地等>

区分	基準面積
校舎敷地面積 (〇〇キャンパス)	—
運動場用地 (〇〇キャンパス)	—
校舎敷地面積 (××キャンパス)	—
運動場用地 (××キャンパス)	—
校地面積計	20,000 m <sup>2</sup>

<校舎等>

区分	基準面積
校舎面積 (〇〇キャンパス)	—
校舎面積 (××キャンパス)	—
校舎面積計	10,081 m <sup>2</sup>

[注]

- 1 学科・専攻課程、専攻科、別科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学科教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学科・専攻課程の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に短期大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、短期大学設置基準第21条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学科・専攻課程等に所属する専任の教員であって、当該学科・専攻課程等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
  - ・短期大学設置基準第22条別表第一イ及びロ（備考に規定する事項を含む。）
  - ・短期大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
- 9 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 10 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、短期大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 11 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（短期大学設置基準第32条を参照）用地、附置研究用地、駐車場、大学生協用地など短期大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 12 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 13 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該短期大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該短期大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該短期大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 14 「基準面積」の欄は、短期大学設置基準第30条の校地の面積及び第31条の校舎の面積、または短期大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設的面積としてください。
- 15 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

(表2) 学生

評価実施前年度を含む過去5か年(2018~2022年度)の状況について、表1の「教育研究組織」欄と同じ単位で作表してください。秋入学を実施している学科・専攻科については、「短期大学基礎データ作成上の注意事項」にある作成基準日にかかわらず、秋入学者を含めた学生数が明らかとなったからの情報(秋学期開始日等の情報)をもとに記入し、備考欄にその旨を明記してください([注]8にかかわらず、最新年度も同様)。なお、秋入学を行わない学科・専攻科については通り、5月1日を基準日としてください。準日としてください。

専門職短期大学は別様式

学科・専攻課程名	項目	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	N-1年度	入学定員に対する平均比率	備考
〇〇学科(〇〇専攻)	志願者数							秋入学を実施 基準日:10/1
	合格者数							
	入学者数							
	入学定員							
	入学定員充足率							
	在籍学生数							
	収容定員							
〇〇学科(▼▼専攻)	志願者数							秋入学を実施 している場合 は備考欄にそ の旨と、在籍 学生数等の記 入基準日を明
	合格者数							
	入学者数							
	入学定員							
	入学定員充足率							
	在籍学生数							
	収容定員							
〇〇学科(専攻課程)合計	志願者数	0	0	0				未完成の場合は、開設後の経過にあわせ数式を変更して、2~4年間の平均又は最新年度の入学定員充足率が表示されるようにしてください。
	合格者数	0	0	0				
	入学者数	0	0	0				
	入学定員	0	0	0				
	入学定員充足率							
	在籍学生数	0	0	0	0	0		
	収容定員	0	0	0	0	0		
収容定員充足率								

入学定員を変更している場合入学定員は数に注意してください。

灰色の網掛け部は数値がエクセル上で自動計算されます。これら比率は、小数点以下第3位を四捨五入して小数点第2位まで表示します。

秋入学を実施している場合は備考欄にその旨と、在籍学生数等の記入基準日を明記してください。

未完成の場合は、開設後の経過にあわせ数式を変更して、2~4年間の平均又は最新年度の入学定員充足率が表示されるようにしてください。

▲▲学科(△△専攻)	志願者数							
	合格者数							
	入学者数							
	入学定員							
	入学定員充足率							
	在籍学生数							
	収容定員							
▲▲学科(●●専攻)	志願者数							
	合格者数							
	入学者数							
	入学定員							
	入学定員充足率							
	在籍学生数							
	収容定員							
▲▲学科(専攻課程)合計	志願者数	0	0	0	0	0	0	
	合格者数	0	0	0	0	0	0	
	入学者数	0	0	0	0	0	0	
	入学定員	0	0	0	0	0	0	
	入学定員充足率							
	在籍学生数	0	0	0	0	0	0	
	収容定員	0	0	0	0	0	0	
専攻科	入学定員							
	入学者数							
	収容定員							
	在籍学生数							
学科総計	志願者数							
	合格者数							
	入学者数							
	入学定員							
学科総計		全ての学科の総計を記入してください。 (専攻科の数は記載不要)						

[注]

- 1 学生を募集している学科・専攻課程、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。  
なお、学科・専攻課程を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学科・専攻課程等については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学科・専攻課程の改組等により、新旧の学科・専攻課程が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学科・専攻課程、専攻科等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、入学定員には編入学の定員を加えないでください。

学生の受け入れ

(表3) 学科・専攻、専攻科における志願者・合格者・入学者数の推移

評価実施前年度を含む過去5か年(2018～2022年度)の状況について表1・表2と同じ組織の単位で作表してください。

「入試の種類」として様式上記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど短期大学の実態に合わせて作成してください(注3)。「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。

「A/B」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください(注8)。

灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください(注2)。ただし、作表過程で数式のエラーが発生した場合等は適宜修正してください(「N年度入学者の学科計に対する割合(%)」「N年度入学者の学部計に対する割合(%)」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください(注8)。

学科	専攻	入試の種類	N-5年度					N-4年度					N-3年度					N-2年度					N-1年度					N-1年度入学者の専攻科計に対する割合(%)	N-1年度入学者の学科計に対する割合(%)	
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)			A/B
〇〇学科 (昼間主)	一般入試		72	45	40	40	1.00	75	43	41	40	1.03	70	44	39	40	1.00	1.98	73	44	41	40	1.03	75	42	41	40	1.03	80.39	#DIV/0!
	A0入試		11	5	5	5	1.00	10	5	5	5	1.00	15	5	5	5	1.00	1.00	16	5	5	5	1.00	13	5	5	5	1.00	9.80	#DIV/0!
	推薦入試		10	5	5	5	1.00	10	5	5	5	1.00	5	5	5	5	1.00	1.00	5	5	5	5	1.00	5	5	5	5	1.00	9.80	#DIV/0!
	社会人入試		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	#DIV/0!
	海外帰国生徒・外国人留学生入試		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	#DIV/0!
	秋学期入試		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	#DIV/0!
	専攻合計		93	55	50	50	1.00	95	53	50	50	1.02	90	54	49	50	0.98	0.98	94	54	51	50	1.02	93	52	50	50	1.02	100.00	#DIV/0!
	〇〇学科 (夜間主)	一般入試																											#DIV/0!	#DIV/0!
	A0入試																												#DIV/0!	#DIV/0!
	推薦入試																												#DIV/0!	#DIV/0!
	社会人入試																												#DIV/0!	#DIV/0!
海外帰国生徒・外国人留学生入試																												#DIV/0!	#DIV/0!	
秋学期入試																												#DIV/0!	#DIV/0!	
専攻合計																												100.00	#DIV/0!	
〇〇学科合計																												100.00	#DIV/0!	
△△学科	一般入試																											#DIV/0!	#REF!	
	A0入試																											#DIV/0!	#REF!	
	推薦入試																											#DIV/0!	#REF!	
	社会人入試																											#DIV/0!	#REF!	
	海外帰国生徒・外国人留学生入試																											#DIV/0!	#REF!	
	秋学期入試																											#DIV/0!	#REF!	
専攻合計																											100.00	#DIV/0!		
△△学科合計																												#DIV/0!	#REF!	
短期大学総計																												#DIV/0!	#REF!	

入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください(注5)

評価実施前年度(2022年度)の秋学期入試についても記入してください。

専攻科合計、学科合計の数値は、表2と一致させてください。

専攻科がない場合は表自体を  
削除してください。

<専攻科>

専攻科	専攻	入試の種類	N-5年度					N-4年度					N-3年度					N-2年度					N-1年度					
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	
専攻科	○ 専攻	一般入試																										
		A0入試																										
		推薦入試																										
		社会人入試																										
		海外帰国生徒・外国人留学生入試																										
		秋学期入試																										
		専攻合計																										
	□ 専攻	一般入試																										
		A0入試																										
		推薦入試																										
		社会人入試																										
		海外帰国生徒・外国人留学生入試																										
		秋学期入試																										
		専攻合計																										
専攻科総計																												

[注]

- 1 原則として学科は専攻単位で記入してください。
- 2 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 3 「入試の種類」として様式上記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど短期大学の実態に合わせて作成してください（欄の削除・追加も可能です）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないように留意してください。
- 4 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。
- 5 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 6 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。
- 7 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 8 「A/B」「N年度入学者の専攻計に対する割合(%)」「N年度入学者の学科計に対する割合(%)」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。

教員・教員組織

(表4) 主要授業科目の担当状況 (短期大学士課程)

学科	専攻	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
○○学科		専門教育 (例)	専任担当科目数 (A)	10.8	15.0	30.8
			兼任担当科目数 (B)	5.2	10.0	30.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			
		教養教育 (例)	専任担当科目数			
			兼任担当科目数			
			専任担当率 (A / (A + B) * 100)			

専攻に分かれていない場合は、ハイフンを記入してください。

同一科目を複数の教員が担当するケース、同一科目を複数クラス開講するケースの計算方法は、[注8]及び[注9]によってください。

相当する学位課程がない場合は、表自体を削除してください。

<短期大学士課程>(専門職短期大学及び専門職学科)

学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
〇〇学科	基礎科目 一般・基礎科目	専任担当科目数 (A)			
		兼任担当科目数 (B)			
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			
	職業専門科目	専任担当科目数 (A)			
		兼任担当科目数 (B)			
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			
	展開科目	専任担当科目数 (A)			
		兼任担当科目数 (B)			
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			
	総合科目	専任担当科目数 (A)			
		兼任担当科目数 (B)			
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			

専門職短期大学及び専門職学科については、法令に定める科目区分を踏まえて作表してください〔注5〕。  
独自の区分名称をとっている場合は、その名称に( )で法令にある区分名称を添えてください。(法令外に独自に設けるものは(-))。

[注]

- この表は、短期大学設置基準第20条の2第1項及び専門職短期大学設置基準第29条にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 原則として専攻単位で記入してください。

- 3 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- 4 ここでいう「専任担当科目数」には、他学科、専攻科（又はその他の組織）の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 5 短期大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。なお、専門職短期大学及び専門職学科については、専門職短期大学設置基準第10条又は短期大学設置基準35条の8に定める科目を置くことになっているため、これを踏まえながら作表してください。
- 6 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 7 セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 8 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。  
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2  
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。
- 9 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。  
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。  
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

(表5) 専任教員年齢構成

教員数は必ず表1と一致させてください。

<短期大学士課程>

学科	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
〇〇学科	教授	2	0	0	1	1	0	4
		50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0				0	0	2
		0.0%				0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0				2	1	5
		0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計		2	0	1	4	3	1	11
		18.2%	0.0%	9.1%	36.4%	27.3%	9.1%	100.0%
短期大学士課程合計								
			%	%	%	%	%	100.0%
定年 65 歳								

割合は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

<専攻科>

専攻科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
〇〇専攻	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	准教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
専攻科合計		%	%	%	%	%	%	100.0%
定年 歳								

[注]

- 1 学科、専攻科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

専攻科を持たない場合は  
表自体を削除してくださ  
い。

## 学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

「在籍学生数(A)」:5月1日時点の数(表2の「在籍学生数」と一致)  
 「うち留年者(B)」  
 「うち退学者数(C)」 } 5月1日～年度末までの決定者

※秋入学を実施している場合は、(A)～(C)の情報は、5月1日を起算点とせず、秋入学者を含めた学生数が明らかになった時点を起算点としてください。また、4月1日から基準日まで留年者又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。

**評価実施前々年度を含む過去3か年(2019～2021年度)**の状況について、表1・表2と同じ組織の単位で作表してください。

短期大学士課程			N-4年度	N-3年度	N-2年度	備考
○○学科	日間主	在籍学生数(A)	98	97	98	
		うち留年者数(B)	5	0	2	
		留年率(B) / (A) *100	0.1	0.0	0.0	
		うち退学者数(C)	0	3	2	
		退学率(C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
	夜間主	在籍学生数(A)				
		うち留年者数(B)				
		留年率(B) / (A) *100				
		うち退学者数(C)				
		退学率(C) / (A) *100				
計	在籍学生数(A)					
	うち留年者数(B)					
	留年率(B) / (A) *100					
	うち退学者数(C)					
		退学率(C) / (A) *100				

留年率及び退学率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数(C)」のみに参入し、「うち留年者数(B)」には含めないでください([注]5)。

△△学科	▲▲専攻	在籍学生数 ( A )			
		うち留年者数 ( B )			
		留年率 ( B ) / ( A ) *100			
		うち退学者数 ( C )			
		退学率 ( C ) / ( A ) *100			
	▼▼専攻	在籍学生数 ( A )			
		うち留年者数 ( B )			
		留年率 ( B ) / ( A ) *100			
		うち退学者数 ( C )			
		退学率 ( C ) / ( A ) *100			
計	在籍学生数 ( A )				
	うち留年者数 ( B )				
	留年率 ( B ) / ( A ) *100				
	うち退学者数 ( C )				
	退学率 ( C ) / ( A ) *100				
短期大学士課程合計	在籍学生数 ( A )				
	うち留年者数 ( B )				
	留年率 ( B ) / ( A ) *100				
	うち退学者数 ( C )				
	退学率 ( C ) / ( A ) *100				

<専攻科>

専攻科		N-4年度	N-3年度	N-2年度	備考
〇〇専攻	在籍学生数 ( A )				
	うち留年者数 ( B )				
	留年率 ( B ) / ( A ) *100				
	うち退学者数 ( C )				
	退学率 ( C ) / ( A ) *100				
専攻科合計	在籍学生数 ( A )				
	うち留年者数 ( B )				
	留年率 ( B ) / ( A ) *100				
	うち退学者数 ( C )				
	退学率 ( C ) / ( A ) *100				

専攻科を持たない場合は表自体を削除してください。

[注]

- 1 原則として、学科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数 ( A )」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者 ( B )」「うち退学者数 ( C )」は、当該年度5月1日以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 3 「うち留年者 ( B )」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 4 除籍者は「うち退学者数 ( C )」に含めてください。
- 5 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数 ( C )」のみに算入し、「うち留年者 ( B )」には含めないでください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

評価実施前々年度末(2021年度)の実績(実支給額)をもとに作表してください([注]1)。

給付又は貸与した学生の実績を記入してください([注]3)。

比率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A / B * 100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 $C / A$
〇〇記念奨学金	学内	給付	10	390	2.6	3,000,000	300,000
日本学生支援機構奨学金	学外	貸与	100	390	25.6	50,000,000	500,000

独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記入してください([注]5)。

奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となりうる学生の総額を記入してください([注]4)。

[注]

- 1 短期大学認証評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学科・専攻科共通、学科対象、専攻科対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数 (A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数 (B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください (例えば、学科の学生のみを対象としたものは、学科の学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

教育研究等環境

(表8) 教員研究費内訳

大学評価実施前々年度を含む過去3か年(2019～2021年度)の状況について学部、研究科(又はその他の組織)単位で作表してください([注]1)。

割合は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

学科・専攻科	研究費の内訳	N-4年度		N-3年度		N-2年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
〇〇学科	研究費総額	3,600,000	100.0%					
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	1,100,000	30.6%				
		競争的研究費	1,500,000	41.7%				
		その他	-	-				
	学外	科学研究費補助金	1,000,000	27.8%				
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0					
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0					
		奨学寄附金	0					
		受託研究費	0	0.0%				
		共同研究費	0	0.0%				
その他		0	0.0%					

「科学研究費補助金」について、研究費には間接経費も含めてください。

[注]

- 1 学科、専攻科(又はその他の組織)単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。

- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

法人各部門の合計を意味します。

	比率	算式 (*100)	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$						
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$						
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$						
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$						
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$						
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$						
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$						
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$						
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$						
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$						
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$						
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$						
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$						
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$						
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$						
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$						

私立短期大学が作成対象の表です。  
 評価実施前々年度を含む過去5か年(2017～2021年度)の財務比率を算出してください。  
 比率は小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書(法人全体のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (短期大学部門)

	比 率	算 式 (*100)	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	%	%	%	%	%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$						
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$						
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$						
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$						
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$						
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$						

私立短期大学が作成対象の表です。  
 評価実施前々年度を含む過去5か年(2017  
 ~2021年度)の財務比率を算出してください。  
 比率は小数点以下第2位を四捨五入して小  
 数点第1位まで表示してください。

[注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書 (短期大学部門のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (* 100)	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$						
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$						
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$						
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$						
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$						
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$						
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$						
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$						
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$						
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$						
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$						
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$						
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$						
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格 (図書を除く)}}$						

**私立短期大学**が作成対象の表です。  
**評価実施前々年度を含む過去5か年(2017~2021年度)**の財務比率を算出してください。  
 比率は小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表12) 財務関係比率

	比 率	算 式 (* 100)	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備 考
1	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{入学金} + \text{授業料} + \text{検定料}}{\text{経常費用}}$	%	%	%	%	%	
2	外部資金比率	$\frac{\text{受託研究収益} + \text{受託事業収益} + \text{寄付金収益}}{\text{経常費用}}$						
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常費用}}$						<p><b>法人化した公立短期大学及び法人化していない公立短期大学</b>ともに作成対象の表です。  <b>評価実施前々年度を含む過去5か年(2017~2021年度)</b>の財務比率を、算式に基づいて計算してください。</p> <p>比率は小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。</p>
4	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$						
5	一般管理費比率	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$						
6	研究経費比率	$\frac{\text{研究経費}}{\text{経常費用}}$						
7	教育経費比率	$\frac{\text{教育経費}}{\text{経常費用}}$						
8	学生当教育経費	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生数(実員)}}$	円	円	円	円	円	
9	教員当研究経費	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数(実員)}}$						
10	教員当広義研究経費	$\frac{\text{研究経費} + \text{受託研究費等} + \text{科学研究費補助金等}}{\text{教員数(実員)}}$						

[注]

1 支出項目で、「教育経費」と「研究経費」を区分している場合は、6~10も数値を入力してください。

(表13) 1授業当たりの学生数

科目の区分	科目名	配当学年次	履修登録者数	備考
基礎科目 一般・基礎科目				
職業専門科目				
展開科目				
総合科目				
その他				

専門職短期大学及び専門職学科が作成対象の表です。

- [注] 1 N-1年度に開講したすべての授業科目について記入して下さい。
- 2 同一名称の授業科目が複数開講されている場合は、それぞれを別に記載してください。
- 3 本表記載事項を含んだ固有の資料を作成している場合は、該当資料で代替することができます。その場合、本表の題部分に、それがわかる記載をしてください。
- 4 「その他」とある欄は、専門職短期大学設置基準第26条又は短期大学設置基準第35条の10はに定める区分以外に短期大学任意の区分がある場合に用いるものです。設けている場合、その区分に書き換えて作表してください。設けていない場合は科目名以降の欄をハイフンとしてください。

設置基準上必要専任教員数  
算出メモ 作成例

新たに学部等を設置した場合は、平成十五年文部科学省告示第五十二号に基づき、教員組織の段階的な整備が認められる場合があります。その場合は、欄外に必要な注記を加えるなど、算出根拠を明確にしてください。また、この場合であっても、完成年度の収容定員に基づく必要専任教員数も併せて示すようにしてください。

短期大学の状況			短期大学設置基準 第22条関連別表第1イ					必要専任教員数			
学科等の名称	専攻課程等の名称	入学定員	学科の種類	同一分野に属する学科の数	入学定員	専任教員数(A)	超過	過不足算出(B)	(A)+(B)	うち教授数	備考
○○学科		100	文学関係	1学科	~100	5	-	-	5	2	
△△学科	▲▲専攻	50	教育学・保育学関係	複数	~50	4	-	-	4	2	
△△学科	▼▼専攻	50	教育学・保育学関係	複数	~50	4	-	-	4	2	

入学定員は表2の2022年度の入学定員と同じ数値を用いてください。

文部科学省との設置時の調整等で、必要数の算出に影響するような事項があれば、欄外に注記するか、備考欄に記述してください。学際領域の学科などで、特別な算出方法をとる場合も同様にしてください。その際は、算出の根拠や方法を丁寧に示すよう留意してください。

短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数

短期大学全体の状況		短期大学設置基準 第22条関連別表第1ロ					
入学定員	入学定員	専任教員数(A)	超過	過不足算出(B)	必要専任教員数(A)+(B)	うち教授数	備考
200	~250	4	-	-	4	2	

設置基準上必要校地面積・校舎面積(基準面積)  
算出メモ 作成例

基準校地面積

短期大学 全体の収 容定員(表 2・2019)	計算式	必要校地 面積	備考
400	=400*10	4,000	

一つの学科の中に異なる種類の専攻課程が設けられていたり、学際領域の学科などで、特別な算出方法をとる場合は、欄外に必要な注記を加えるなど、算出の根拠やプロセス等を丁寧に示すよう留意してください。

基準校舎面積

学科	収容定員 (表2・ 2019年)	学科の種類	収容定員 100人まで の場合の面	適用する表	各表に基づく 面積	合計値
○○学科	200	文学関係	1,600	表ロ	1,300	3,650
△△学科	200	教育学・保 育学関係	2,000	表イ	2,350	
学科合計	200					
▲▲専攻	100					
▼▼専攻	100					

必要校舎面積は、短期大学設置基準別表第2(専門職短期大学設置基準別表第2)に基づき、算出してください。  
新たに学科等を設置した場合は、平成十五年文部科学省告示第五十二号に基づき、校舎等の段階的な整備が認められる場合があります。そのような状況にある場合は、欄外に必要な注記を加えるなど、算出の根拠が明確になるようにしてください。また、この場合であっても、完成年度の収容定員に基づく必要校舎面積も併せて示すようにしてください。